

## 事前評価

研究開発課題名	海底活断層検出のための手法に関する研究	担当課	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課海洋研究室 (室長 菊池 眞一)
研究開発の概要	<p>沿岸海域海底活断層調査手法を高度化するため、ウォーターガン音波探査等の海上調査手法の検討及びデジタルデータ処理手法の有効性の確認を行い、海底活断層イメージング技術を確立する。次いで、同技術による横ずれ断層及びそれに関連する構造のマッピング手法を開発する。併せて、海底活断層の活動履歴調査に必要な時間情報に関する基礎的調査を行うほか、地震関係者が使用しやすいデータ・情報を作成するために、調査成果仕様及びGISデータ化に関する研究を行う。</p> <p>【研究期間：平成18年度～19年度 研究費総額 約15百万円】</p>		
研究開発の目的	<p>海上保安庁は、これまで沿岸海域海底活断層調査を実施してきており、発表された成果は、地震調査研究推進本部が実施する地震発生可能性の長期評価等に活用されている。</p> <p>しかし、平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震は横ずれ断層であったことや堆積層の薄い海域で起きた等の理由で、海上保安庁が地震前に行った調査でも、また地震後に行った緊急調査でも活断層を発見することができなかった。</p> <p>このため、今後沿岸海域の地震の活動予測の高度化に寄与するために、福岡県西方沖の地震や同様の性質を持った地震を引き起こす断層について、断層分布や形状等の地震防災に役立つ情報を取得するための技術基盤を高度化することを目的とする。</p>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>(必要性) 海底活断層に起因して日本列島に被害をもたらす地震の発生可能性の長期評価や被害予測に活用されるためには、日本周辺沿岸海域の海底活断層の存在をできる限り把握しておく必要がある。</p> <p>(効率性) 本研究は、行政目的で実施されてきた沿岸海域海底活断層調査の方法の高度化と今後の調査計画策定のためのものであり、海上保安庁で実施することが妥当である。</p> <p>(有効性) 本研究の成果として、これまで把握できなかった横ずれ断層等についても存在を把握することができると考えられる。地震調査研究推進本部が実施する地震発生可能性の長期評価等に活用されることとなり、地震・防災対策の策定、高度化に貢献する。</p>		
外部評価の結果	<p>海洋情報部研究評価委員会において、日本周辺沿岸海域の海底活断層の検出は、陸上に存在する活断層と同様な手法で調査及び評価をすることが難しく、陸域に比較して極めて遅れていることが指摘された。また、地震・防災対策上からも日本周辺の沿岸海域の海底活断層を十分に把握しておくことが必要であり、沿岸海域海底活断層調査について実績のある海上保安庁が実施すべき研究と評価する。</p> <p>(平成17年7月4日、海洋情報部研究評価委員会)</p> <p>外部評価委員会委員一覧</p> <p>委員長 松山 優治 (東京海洋大学海洋科学部教授)</p> <p>委員 都司 嘉宣 (東京大学地震研究所助教授)</p> <p>委員 徳山 英一 (東京大学海洋研究所教授)</p> <p>委員 藤本 博巳 (東北大学大学院理学研究科教授)</p> <p>委員 安田 一郎 (東京大学海洋研究所教授)</p> <p>委員 山崎 晴雄 (首都大学東京都市環境学部教授)</p>		

研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。